

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
31-1		職員研修経費	会計	01	一般会計
58		伊賀市としての一体感を生み出す	款	02	総務費
1		職員意欲と能力の向上	項	01	総務管理費
			目	01	一般管理経費
			細目	105	職員研修経費
			細々目	01	職員研修経費
基本計画該当員		195	行革大綱の重点事項番号		5
担当部課	コード	010300	評価者氏名	山下 章光	連絡先
	名称	総務部 職員課			22 - 9605 (内線) 2344

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市の職員	(対象件数 1479)	職務に役立つ有意義な研修への参加により職員の様々な能力が向上する。
<p>根拠法令・要綱等</p> <p>開始年度 平成 年度 終了年度 平成 年度 関連事業</p> <p>1 自主研修 新規採用職員研修 メンタルヘルス研修 法制執務研修 ファシリテーター養成研修 職員同和問題研修 CS向上研修 政策立案研修 公務員倫理研修 コーチングOJT研修 目標管理研修 庶務担当者研修 アナウンス研修 2 派遣研修 三重県自治会館組合派遣研修 部落解放人権大学 三重県人権大学講座 日本経営協会 市町村アカデミー 国際文化アカデミー 専門課程 都市開発研修 etc.</p> <p>状況変化等 市町村合併以後においては、一体化という観点から職員間の研修実績のアンバランスを是正するための基礎的な研修を中心とする必要があったが、人材育成基本方針の策定に伴い、職員一人ひとりの能力開発及び意識改革を進めるため、より高度若しくは専門性の高いものを実施するべく3か年の研修計画を定めたところである。</p>		

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
自主研修参加者数	人	目標 実績 2018	目標 実績 2000 3080	3000	3000
派遣研修参加者数	人	目標 実績 242	目標 実績 250 196	250	250

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
自主研修参加者納得率 (研修内容を有意義とした者/参加者アンケート提出者)	有意義度: 自主研修に参加した者の事後アンケートにおいて研修内容が有意義であった・大変有意義であったと回答したものの比率	%	目標 実績 100 77	目標 実績 100 77	100	100

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	職員の資質向上のための研修は、地方公務員法第39条の規定に基づき実施されるものであり、伊賀市自治基本条例第48条の規定からもその必要性は最高位に位置づけられるべきものである。
有効性	3	直接的な効果を直ちに測定することが難しい事業であるが、分権・自治の流れに対応し、合併後の職員の一体化の促進には効果が大いと考えられる。
達成度	3	職員のニーズ等を把握する中で、若干の内容変更があったものの、ほぼ予定通り実施できた。
効率性	3	内部講師の育成や他市との共同実施の方法について検討の余地があるものの、現行の手法は合理的であると考えられるところである。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	計画通りに事業を進めることが適当であるが、研修成果を発揮する機会の充実について検討が必要と考えられる。

進捗状況	年度	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	⇔	報償費			(千円) 151	報償費			(千円) 130	報償費			(千円) 280	報償費			(千円) 150	報償費			(千円) 150	報償費			(千円) 150
		旅費			1,497	旅費			1,662	旅費			2,857	旅費			1,500	旅費			1,500	旅費			1,500
		需用費			416	需用費			399	需用費			554	需用費			340	需用費			340	需用費			340
		委託料			3,174	委託料			3,862	委託料			4,113	委託料			4,000	委託料			4,000	委託料			4,000
		使用料及び賃借料			18	使用料及び賃借料			7	使用料及び賃借料			49	使用料及び賃借料			10	使用料及び賃借料			10	使用料及び賃借料			10
負担金、補助及び交付金			1,981	負担金、補助及び交付金			2,644	負担金、補助及び交付金			41	負担金、補助及び交付金			2,800	負担金、補助及び交付金			2,800	負担金、補助及び交付金			2,800		
進捗率 (%)																									
事業投入人員		人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト (A) + (B)					14,437				15,904				17,750				16,000				16,000				16,000

事業費(人件費除)の財源内訳

(A) 事業費	7,237	8,704	10,550	8,800	8,800	8,800
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他	50	94	150	150	150	150
一般財源	7,187	8,610	10,400	8,650	8,650	8,650
計	7,237	8,704	10,550	8,800	8,800	8,800
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	職員研修助成金	職員研修助成金	職員研修助成金	職員研修助成金	職員研修助成金